平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場会社名　株式会社 鳥取銀行　　上場取引所　東
コード番号　8383　URL　http://www.tottoribank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 宮崎　正彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長　(氏名) 山上　恵吾　TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日　平成25年11月28日　配当支払開始予定日　平成25年12月6日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	9,175	△7.3	1,043	△3.8	653	29.2
25年3月期中間期	9,902	12.9	1,085	76.5	505	55.5

(注)包括利益　26年3月期中間期　855百万円　(―%)　25年3月期中間期　△951百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	6.92	―
25年3月期中間期	5.35	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	923,725	42,757	4.6
25年3月期	932,833	42,138	4.5

(参考) 自己資本　26年3月期中間期　42,673百万円　25年3月期　42,056百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
26年3月期	―	2.50			
26年3月期(予想)			―	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	△2.8	1,100	10.7	11.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期中間期	96,199,386 株	25年3月期	96,199,386 株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	1,827,068 株	25年3月期	1,822,778 株
③ 期中平均株式数(中間期)	26年3月期中間期	94,374,737 株	25年3月期中間期	94,384,687 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	9,003	△7.4	1,015	△4.3	626	27.8
25年3月期中間期	9,729	13.1	1,061	80.5	489	58.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
26年3月期中間期	6.63
25年3月期中間期	5.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	923,045	42,339	4.5
25年3月期	932,177	41,750	4.4

(参考) 自己資本　　26年3月期中間期 42,339百万円　　25年3月期 41,750百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	△0.5	1,100	13.6	11.65

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目　　次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 1
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 1
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 1
（１）当中間期における重要な子会社の異動 …… 1
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 1
３．中間連結財務諸表 …… 2
（１）中間連結貸借対照表 …… 2
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 3
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 5
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
４．中間財務諸表 …… 9
（１）中間貸借対照表 …… 9
（２）中間損益計算書 …… 11
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 12

※平成25年度第２四半期決算説明資料

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策などによって、円高修正や株価回復が進み、輸出や企業収益の改善が見られました。また、設備投資については、非製造業を中心に持ち直しの動きが見られたほか、消費者マインドの改善を背景として個人消費が引き続き底堅く推移するなど、各種政策効果が投資や支出に結び付く前向きな循環が働き始めております。一方で、今後の家計所得の増加が課題となるなか、消費増税による影響のほか、海外経済においては、欧米諸国における財政問題等の今後の展開に加えて、新興国の経済動向など先行き不透明な状況が続いております。

鳥取県経済を見ますと、個人消費は引き続き弱い動きであるものの、公共投資は前年度を上回って推移したほか、輸出環境の好転を主因として、企業の景況感や収益は改善しつつあります。観光面では、鳥取自動車道の全線開通のほか、大型イベントの開催効果を受けて好調に推移したほか、雇用情勢については、大手製造業の事業再編の影響を受けて厳しい状況にありましたが、景況感の改善を背景に非正規雇用の増加が中心であるものの、増加傾向が続いており、総じて県内経済は持ち直しの動きが生じています。

そのような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益と役務取引等収益の増加に加え、株式等売却益などによるその他経常収益も増加しましたが、前年の貸出債権売却益の剥落等によりその他業務収益が減少したことなどから、前年同期比７億27百万円減少の91億75百万円となりました。経常費用は、前年のシステム移行費用の反動減などから、同６億85百万円減少し81億32百万円となりました。その結果、経常利益は同42百万円減少の10億43百万円、中間純利益は同１億48百万円増加の６億53百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの資産・負債につきましては、貸出金は、個人向け貸出と事業性貸出がともに増加した結果、前連結会計年度末比18億70百万円増加の6,448億31百万円となりました。また、有価証券は、国債が減少した一方で、地方債や社債が増加した結果、同162億83百万円増加の2,045億43百万円となりました。また、預金は、個人預金は順調に増加しましたが、法人預金、公共預金ともに減少したことから、同130億65百万円減少の8,529億50百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年５月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
現金預け金	68,045	42,732
買入金銭債権	33	－
有価証券	188,260	204,543
貸出金	642,961	644,831
外国為替	579	584
劣後受益権	10,584	10,443
その他資産	4,750	4,049
有形固定資産	11,121	11,082
無形固定資産	3,287	2,932
繰延税金資産	4,093	3,799
支払承諾見返	4,266	4,179
貸倒引当金	△5,137	△5,442
投資損失引当金	△14	△12
資産の部合計	932,833	923,725
負債の部		
預金	866,015	852,950
コールマネー及び売渡手形	63	59
借用金	5,269	6,836
外国為替	1	5
社債	5,000	5,000
その他負債	6,933	8,799
賞与引当金	453	452
退職給付引当金	1,744	1,732
偶発損失引当金	167	177
睡眠預金払戻損失引当金	28	22
販売促進引当金	10	12
再評価に係る繰延税金負債	738	738
支払承諾	4,266	4,179
負債の部合計	890,694	880,967
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	24,445	24,847
自己株式	△510	△510
株主資本合計	39,449	39,850
その他有価証券評価差額金	1,656	1,856
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	950	965
その他の包括利益累計額合計	2,606	2,822
少数株主持分	81	84
純資産の部合計	42,138	42,757
負債及び純資産の部合計	932,833	923,725

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
経常収益	9,902	9,175
資金運用収益	6,247	6,539
（うち貸出金利息）	5,443	5,331
（うち有価証券利息配当金）	687	1,105
役務取引等収益	1,250	1,310
その他業務収益	2,075	259
その他経常収益	328	1,066
経常費用	8,817	8,132
資金調達費用	792	646
（うち預金利息）	497	429
役務取引等費用	654	672
その他業務費用	531	205
営業経費	6,344	5,778
その他経常費用	492	829
経常利益	1,085	1,043
特別損失	249	21
固定資産処分損	29	8
その他の特別損失	220	13
税金等調整前中間純利益	835	1,021
法人税、住民税及び事業税	39	183
法人税等調整額	287	182
法人税等合計	327	366
少数株主損益調整前中間純利益	508	655
少数株主利益	2	2
中間純利益	505	653

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	508	655
その他の包括利益	△1,459	200
その他有価証券評価差額金	△1,460	198
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
中間包括利益	△951	855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△954	853
少数株主に係る中間包括利益	2	2

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,061	9,061
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
当期首残高	6,452	6,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
当期首残高	23,949	24,445
当中間期変動額		
剰余金の配当	△235	△235
中間純利益	505	653
土地再評価差額金の取崩	－	△15
当中間期変動額合計	269	401
当中間期末残高	24,219	24,847
自己株式		
当期首残高	△508	△510
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△509	△510
株主資本合計		
当期首残高	38,955	39,449
当中間期変動額		
剰余金の配当	△235	△235
中間純利益	505	653
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	－	△15
当中間期変動額合計	268	400
当中間期末残高	39,224	39,850

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,299	1,656
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,459	200
当中間期変動額合計	△1,459	200
当中間期末残高	△6,759	1,856
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	△0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	925	950
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	15
当中間期変動額合計	－	15
当中間期末残高	925	965
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,374	2,606
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,459	215
当中間期変動額合計	△1,459	215
当中間期末残高	△5,834	2,822
少数株主持分		
当期首残高	78	81
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	2
当中間期変動額合計	2	2
当中間期末残高	81	84

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
純資産合計		
当期首残高	34,659	42,138
当中間期変動額		
剰余金の配当	△235	△235
中間純利益	505	653
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	－	△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,457	217
当中間期変動額合計	△1,188	618
当中間期末残高	33,471	42,757

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当中間会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
現金預け金	68,044	42,732
買入金銭債権	33	－
有価証券	188,167	204,433
貸出金	643,245	645,139
外国為替	579	584
その他資産	14,366	13,504
その他の資産	14,366	13,504
有形固定資産	11,120	11,082
無形固定資産	3,286	2,931
繰延税金資産	4,091	3,795
支払承諾見返	4,266	4,179
貸倒引当金	△5,012	△5,324
投資損失引当金	△14	△12
資産の部合計	932,177	923,045
負債の部		
預金	866,118	853,031
コールマネー	63	59
借用金	5,269	6,836
外国為替	1	5
社債	5,000	5,000
その他負債	6,598	8,495
未払法人税等	91	127
リース債務	1,949	1,871
その他の負債	4,557	6,497
賞与引当金	440	438
退職給付引当金	1,732	1,720
偶発損失引当金	167	177
睡眠預金払戻損失引当金	28	22
再評価に係る繰延税金負債	738	738
支払承諾	4,266	4,179
負債の部合計	890,426	880,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当中間会計期間 (平成25年９月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	24,142	24,517
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	21,513	21,888
別途積立金	20,145	20,645
繰越利益剰余金	1,368	1,243
自己株式	△509	△510
株主資本合計	39,147	39,521
その他有価証券評価差額金	1,653	1,852
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	950	965
評価・換算差額等合計	2,603	2,817
純資産の部合計	41,750	42,339
負債及び純資産の部合計	932,177	923,045

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
経常収益	9,729	9,003
資金運用収益	6,210	6,508
（うち貸出金利息）	5,407	5,300
（うち有価証券利息配当金）	688	1,105
役務取引等収益	1,134	1,186
その他業務収益	2,075	259
その他経常収益	308	1,049
経常費用	8,668	7,988
資金調達費用	792	646
（うち預金利息）	497	429
役務取引等費用	573	588
その他業務費用	531	205
営業経費	6,289	5,723
その他経常費用	480	824
経常利益	1,061	1,015
特別損失	249	21
税引前中間純利益	811	993
法人税、住民税及び事業税	39	182
法人税等調整額	282	184
法人税等合計	321	366
中間純利益	489	626

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,061	9,061
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,452	6,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	6,452	6,452
資本剰余金合計		
当期首残高	6,452	6,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,628	2,628
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	2,628	2,628
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,645	20,145
当中間期変動額		
剰余金の配当	△500	500
当中間期変動額合計	△500	500
当中間期末残高	20,145	20,645
繰越利益剰余金		
当期首残高	397	1,368
当中間期変動額		
剰余金の配当	264	△735
中間純利益	489	626
土地再評価差額金の取崩	－	△15
当中間期変動額合計	754	△124
当中間期末残高	1,151	1,243

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	23,670	24,142
当中間期変動額		
剰余金の配当	△235	△235
中間純利益	489	626
土地再評価差額金の取崩	－	△15
当中間期変動額合計	254	375
当中間期末残高	23,924	24,517
自己株式		
当期首残高	△507	△509
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△508	△510
株主資本合計		
当期首残高	38,677	39,147
当中間期変動額		
剰余金の配当	△235	△235
中間純利益	489	626
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	－	△15
当中間期変動額合計	253	374
当中間期末残高	38,930	39,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,300	1,653
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,460	198
当中間期変動額合計	△1,460	198
当中間期末残高	△6,760	1,852
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	△0	0

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	925	950
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	15
当中間期変動額合計	－	15
当中間期末残高	925	965
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,375	2,603
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,459	214
当中間期変動額合計	△1,459	214
当中間期末残高	△5,835	2,817
純資産合計		
当期首残高	34,302	41,750
当中間期変動額		
剰余金の配当	△235	△235
中間純利益	489	626
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	－	△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,459	214
当中間期変動額合計	△1,206	588
当中間期末残高	33,095	42,339

平成２５年度

第２四半期決算説明資料

株式会社　　鳥取銀行

【 目 次 】

Ⅰ 平成25年度第2四半期決算の概況		……	1
1．損益状況	単・連	……	1
2．業務純益	単	……	3
3．利 鞘	単	……	3
4．有価証券関係損益	単	……	3
5．有価証券の評価損益	単・連	……	4
6．自己資本比率（国内基準）	単・連	……	5
7．業 容 等	単	……	6
Ⅱ リスク管理債権等の状況		……	7
1．リスク管理債権の状況	単・連	……	7
2．貸倒引当金等の状況	単・連	……	8
3．金融再生法開示債権	単	……	9
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	……	9
5．業種別貸出状況等	単	……	11
Ⅲ 地域貢献に関する情報		……	12
1．地域への信用供与の状況	単	……	12
2．地域における預金業務等の状況	単	……	13
Ⅳ 最近のトピックス		……	14

Ⅰ 平成25年度第2四半期 決算の概況

１．損益状況 【単体】

（単位：百万円）

	25年中間期	24年中間期比	24年中間期
業務粗利益	6,514	△ 1,009	7,523
（コア業務粗利益）	6,466	△ 556	7,022
資金利益	5,862	444	5,418
役務取引等利益	597	36	561
その他業務利益	53	△ 1,491	1,544
経費(△)	5,717	△ 564	6,281
人件費(△)	2,455	△ 64	2,519
物件費(△)	2,981	△ 297	3,278
税金(△)	279	△ 205	484
業務純益（一般貸倒繰入前）	796	△ 445	1,241
コア業務純益	749	9	740
国債等債券関係損益	47	△ 453	500
一般貸倒引当金繰入額①(△)	134	134	-
業務純益	662	△ 579	1,241
臨時損益	352	531	△ 179
うち株式等関係損益	656	1,030	△ 374
うち不良債権処理額②(△)	431	386	45
貸出金償却(△)	63	18	45
個別貸倒引当金純繰入額(△)	368	368	-
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	77	44	33
うち償却債権取立益④	87	△ 58	145
うち貸倒引当金戻入益⑤	-	△ 24	24
経常利益	1,015	△ 46	1,061
特別損益	△ 21	228	△ 249
うち動産不動産処分損益	△ 8	21	△ 29
税引前中間純利益	993	182	811
法人税、住民税及び事業税(△)	182	143	39
法人税等調整額(△)	184	△ 98	282
中間純利益	626	137	489

総与信関連費用（①+②+③-④-⑤）	555	646	△ 91

（コア業務粗利益＝業務粗利益-国債等債券関係損益）

（コア業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）-国債等債券関係損益）

損益状況　【連結】

（単位：百万円）

	25年中間期	24年中間期比	24年中間期
連結粗利益	6,585	△ 1,009	7,594
資金利益	5,893	439	5,454
役務取引等利益	637	42	595
その他業務利益	53	△ 1,491	1,544
債券等関係損益	47	△ 453	500
営業経費	5,778	△ 566	6,344
与信費用(△)	555	643	△ 88
貸出金償却(△)	70	17	53
貸倒引当金繰入額(△)	495	495	-
偶発損失引当金繰入額(△)	77	44	33
償却債権取立益	87	△ 58	145
株式等関係損益	656	1,030	△ 374
その他	136	14	122
経常利益	1,043	△ 42	1,085
特別損益	△ 21	228	△ 249
税金等調整前中間純利益	1,021	186	835
法人税、住民税及び事業税(△)	183	144	39
法人税等調整額(△)	182	△ 105	287
少数株主利益(△)	2	0	2
中間純利益	653	148	505

（注）連結粗利益＝（資金運用収益-資金調達費用）+（役務取引等収益-役務取引等費用）+
（その他業務収益-その他業務費用）

（連結対象子会社数）

（単位：社）

	25年中間期	24年中間期比	24年中間期
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

２．業務純益 【単体】

（単位：百万円）

	25年中間期	24年中間期比	24年中間期
（１）業 務 純 益	662	△ 579	1,241
職員一人当たり（千円）	971	△ 797	1,768
（２）コア業務純益	749	9	740
職員一人当たり（千円）	1,098	43	1,055

３．利 鞘 【単体】

（単位：%）

	25年中間期	24年中間期比	24年中間期
（１）資金運用利回 (A)	1.48	0.03	1.45
（イ）貸出金利回	1.66	△ 0.11	1.77
（ロ）有価証券利回	1.11	0.49	0.62
（２）資金調達原価 (B)	1.46	△ 0.20	1.66
（イ）預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
（ロ）経 費 率	1.33	△ 0.17	1.50
（３）総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	0.23	△ 0.21

４．有価証券関係損益 【単体】

（単位：百万円）

	25年中間期	24年中間期比	24年中間期
国債等債券損益（５勘定尻）	47	△ 453	500
売 却 益	232	△ 302	534
償 還 益	-	-	-
売 却 損 (△)	184	151	33
償 還 損 (△)	-	-	-
償 却 (△)	-	-	-

株 式 等 損 益（３勘定尻）	656	1,030	△ 374
売 却 益	825	825	-
売 却 損 (△)	167	167	-
償 却 (△)	2	△ 372	374

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

①　有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法　（評価差額を全部資本直入）
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

②　金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法

（２）評価損益

【単体】　（単位：百万円）

	平成25年9月末				平成25年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 102	138	25	127	△ 240	41	281
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,869	310	3,993	1,123	2,559	6,239	3,680
株式	107	830	459	351	△ 723	532	1,255
債券	568	△ 1,293	653	84	1,861	1,863	1
その他	2,194	774	2,880	686	1,420	3,843	2,423
合計	2,767	449	4,018	1,250	2,318	6,280	3,962
株式	107	830	459	351	△ 723	532	1,255
債券	578	△ 1,313	675	97	1,891	1,902	11
その他	2,082	932	2,883	801	1,150	3,845	2,694

（注）1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2.平成25年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,852百万円であります。

【連結】　（単位：百万円）

	平成25年9月末				平成25年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 102	138	25	127	△ 240	41	281
その他有価証券	2,869	310	3,993	1,123	2,559	6,239	3,680
株式	107	830	459	351	△ 723	532	1,255
債券	568	△ 1,293	653	84	1,861	1,863	1
その他	2,194	774	2,880	686	1,420	3,843	2,423
合計	2,767	449	4,018	1,250	2,318	6,280	3,962
株式	107	830	459	351	△ 723	532	1,255
債券	578	△ 1,313	675	97	1,891	1,902	11
その他	2,082	932	2,883	801	1,150	3,845	2,694

（注）1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2.平成25年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,856百万円であります。

６．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	25年9月末 (速報)	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
（１）自己資本比率	11.33 %	△ 0.06	△ 0.22	11.39 %	11.55 %
うち基本的項目比率（Tier１）	8.81 %	△ 0.05	△ 0.08	8.86 %	8.89 %
（２）自己資本	49,641	604	487	49,037	49,154
（イ）基本的項目	38,597	462	766	38,135	37,831
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(687)	(△ 88)	(△ 176)	(775)	(863)
（ロ）補完的項目	11,043	141	△ 279	10,902	11,322
（うち 一般貸倒引当金）	(2,276)	(134)	(△ 296)	(2,142)	(2,572)
（うち 期限付劣後債務）	(8,000)	(0)	(0)	(8,000)	(8,000)
（ハ）控除項目（△）	-	-	-	-	-
（３）リスクアセット等	438,015	7,675	12,547	430,340	425,468
（うち 信用ﾘｽｸ・ｱｾｯﾄ）	(414,315)	(7,451)	(12,354)	(406,864)	(401,961)
（うち ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ・ﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額）	(23,700)	(225)	(193)	(23,475)	(23,507)

【連結】

（単位：百万円、％）

	25年9月末 (速報)	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
（１）自己資本比率	11.32 %	△ 0.06	△ 0.22	11.38 %	11.54 %
うち基本的項目比率（Tier１）	8.88 %	△ 0.05	△ 0.08	8.93 %	8.96 %
（２）自己資本	49,698	606	488	49,092	49,210
（イ）基本的項目	39,011	491	805	38,520	38,206
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(687)	(△ 88)	(△ 176)	(775)	(863)
（ロ）補完的項目	11,070	134	△ 295	10,936	11,365
（うち 一般貸倒引当金）	(2,303)	(126)	(△ 312)	(2,177)	(2,615)
（うち 期限付劣後債務）	(8,000)	(0)	(0)	(8,000)	(8,000)
（ハ）控除項目（△）	383	19	23	364	360
（３）リスクアセット等	438,915	7,690	12,597	431,225	426,318
（うち 信用ﾘｽｸ・ｱｾｯﾄ）	(414,917)	(7,475)	(12,427)	(407,442)	(402,490)
（うち ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ・ﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額）	(23,998)	(215)	(171)	(23,783)	(23,827)

(注) 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7．業 容 等 【単体】

（1）貸出金

（単位：百万円、％）

	25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
貸出金（末残）	645,139	1,894	28,653	643,245	616,486
貸出金（平残）	635,324	23,727	28,041	611,597	607,283
個人ローン（末残）	207,551	4,377	7,656	203,174	199,895
住宅ローン	185,627	3,815	7,089	181,812	178,538
消費者ローン	21,924	563	567	21,361	21,357
個人ローン比率	32.17％	0.59	△ 0.25	31.58％	32.42％
中小企業等貸出金残高（末残）	398,508	5,277	16,475	393,231	382,033
中小企業向け	187,413	972	9,335	186,441	178,078
個人向け等	211,095	4,305	7,140	206,790	203,955
中小企業等貸出金比率	61.77％	0.64	△ 0.19	61.13％	61.96％

（注）中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

（2）預 金

（単位：百万円）

	25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
預金（末残）	853,031	△ 13,087	17,924	866,118	835,107
預金（平残）	856,216	21,458	27,612	834,758	828,604
預金（末残）	853,031	△ 13,087	17,924	866,118	835,107
個人預金	603,956	2,492	13,905	601,464	590,051
法人預金	152,973	△ 3,800	5,906	156,773	147,067
公金預金	92,997	△ 10,570	△ 1,372	103,567	94,369
金融預金	3,103	△ 1,209	△ 515	4,312	3,618

（3）預かり資産残高

（単位：百万円）

	25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
総預かり資産	1,004,820	△ 11,875	29,270	1,016,695	975,550
総預金	853,031	△ 13,087	17,924	866,118	835,107
投資信託	32,925	△ 3,617	1,139	36,542	31,786
公共債（国債等）	17,890	△ 1,711	△ 1,842	19,601	19,732
年金保険等	100,974	6,540	12,049	94,434	88,925
個人預かり資産	750,481	5,012	26,623	745,469	723,858
個人預金	603,956	2,492	13,905	601,464	590,051
投資信託	30,333	△ 3,112	1,520	33,445	28,813
公共債（国債等）	15,310	△ 908	△ 851	16,218	16,161
年金保険等	100,882	6,540	12,049	94,342	88,833

（4）預かり資産の販売累計額

（単位：百万円）

	25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
投資信託	164,073	7,069	14,019	157,004	150,054
年金保険等	100,974	6,540	12,049	94,434	88,925

Ⅱ リスク管理債権等の状況

１．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円、%）

	25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
リスク管理債権額(A)	16,289	△ 386	2,520	16,675	13,769
（貸出金残高に占める比率）	(2.52 %)	(△ 0.07)	(0.29)	(2.59 %)	(2.23 %)
破綻先債権額	629	65	△ 207	564	836
（貸出金残高に占める比率）	(0.09 %)	(0.01)	(△ 0.04)	(0.08 %)	(0.13 %)
延滞債権額	13,075	△ 1,099	1,014	14,174	12,061
（貸出金残高に占める比率）	(2.02 %)	(△ 0.18)	(0.07)	(2.20 %)	(1.95 %)
３ヵ月以上延滞債権額	68	△ 2	2	70	66
（貸出金残高に占める比率）	(0.01 %)	(0.00)	(0.00)	(0.01 %)	(0.01 %)
貸出条件緩和債権額	2,514	649	1,708	1,865	806
（貸出金残高に占める比率）	(0.38 %)	(0.10)	(0.25)	(0.28 %)	(0.13 %)
担保・保証付与信額(B)	9,884	△ 1,019	275	10,903	9,609
個別貸倒引当金残高(C)	3,003	169	857	2,834	2,146
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	3,401	464	1,387	2,937	2,014

単体貸出金残高（末残）	645,139	1,894	28,653	643,245	616,486

【連結】

（単位：百万円、%）

	25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
リスク管理債権額(A)	16,392	△ 390	2,504	16,782	13,888
（貸出金残高に占める比率）	(2.54 %)	(△ 0.07)	(0.29)	(2.61 %)	(2.25 %)
破綻先債権額	658	65	△ 198	593	856
（貸出金残高に占める比率）	(0.10 %)	(0.01)	(△ 0.03)	(0.09 %)	(0.13 %)
延滞債権額	13,136	△ 1,098	999	14,234	12,137
（貸出金残高に占める比率）	(2.03 %)	(△ 0.18)	(0.07)	(2.21 %)	(1.96 %)
３ヵ月以上延滞債権額	70	△ 2	3	72	67
（貸出金残高に占める比率）	(0.01 %)	(0.00)	(0.00)	(0.01 %)	(0.01 %)
貸出条件緩和債権額	2,527	646	1,701	1,881	826
（貸出金残高に占める比率）	(0.39 %)	(0.10)	(0.26)	(0.29 %)	(0.13 %)
担保・保証付与信額(B)	9,884	△ 1,019	275	10,903	9,609
個別貸倒引当金残高(C)	3,092	169	850	2,923	2,242
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	3,415	460	1,379	2,955	2,036

連結貸出金残高（末残）	644,831	1,870	28,623	642,961	616,208

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	5,324	312	549	5,012	4,775
一般貸倒引当金	2,276	134	△ 296	2,142	2,572
個別貸倒引当金	3,047	178	844	2,869	2,203
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

投資損失引当金	12	△ 2	△ 2	14	14

【連結】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	5,442	305	527	5,137	4,915
一般貸倒引当金	2,303	126	△ 312	2,177	2,615
個別貸倒引当金	3,138	178	838	2,960	2,300
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

投資損失引当金	12	△ 2	△ 2	14	14

３.金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,630	△ 9	84	2,639	2,546
危険債権	11,208	△ 1,034	740	12,242	10,468
要管理債権	2,583	647	1,711	1,936	872
小計 (A)	16,422	△ 396	2,534	16,818	13,888
正常債権	643,415	2,395	24,943	641,020	618,472
合計(総与信)	659,838	2,000	27,478	657,838	632,360
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.48	△ 0.07	0.29	2.55	2.19

４．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円、%）

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
保全引当額 (B)		13,211	△ 765	1,284	13,976	11,927
	担保保証等	9,938	△ 1,037	264	10,975	9,674
	貸倒引当金	3,273	272	1,020	3,001	2,253
保全引当率	(B)/ (A)	80.45	△ 2.65	△ 5.43	83.10	85.88

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

（単位：百万円）

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	2,630	11,208	2,583	16,422
担保等による保全額：B	1,726	6,947	1,264	9,938
貸倒引当金：C	903	2,143	225	3,273
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	81.10%	57.68%	80.45%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.30%	17.13%	50.48%

平成25年9月末の自己査定結果･金融再生法開示債権･リスク管理債権の状況【単体】

＜部分直接償却実施後＞

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信			金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権（対象：貸出金）
債務者区分		総与信		担保保証	引当額	保全引当率	
破綻先		689	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				破綻先債権 629
実質破綻先		1,940					延滞債権
			2,630	1,726	903	100.0%	
破綻懸念先		11,208	危険債権				
			11,208	6,947	2,143	81.1%	13,075
要注意先	要管理先		要管理債権				3ヵ月以上延滞債権 68 貸出条件緩和債権
			2,583	1,264	225	57.6%	2,514
		3,979	小計(A)				合計(C) 16,289
			16,422	9,938	3,273	80.4%	
	要管理先以外の要注意先	44,812					
正常先		597,207	正常債権 643,415				
総与信合計		659,838	総与信合計(B) 659,838				貸出金合計(D) 645,139
			総与信に占める割合(A/B) 2.48%				貸出金に占める割合(C/D) 2.52%

開示基準

・金融再生法の開示債権　　自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権　　貸出金単位で開示しております。
破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

（注）　1.単位未満を切り捨てて表示しております。
2.総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
国　内　店　分 （除く特別国際金融取引勘定分）	645,139	1,894	28,653	643,245	616,486
製造業	55,160	△ 3,899	△ 6,505	59,059	61,665
農業・林業	1,006	68	198	938	808
漁業	366	90	98	276	268
鉱業、採石業、砂利採取業	340	129	127	211	213
建設業	20,180	△ 1,179	△ 1,256	21,359	21,436
電気・ガス・熱供給・水道業	12,139	873	△ 36	11,266	12,175
情報通信業	3,259	85	△ 202	3,174	3,461
運輸・郵便業	8,654	△ 800	△ 1,257	9,454	9,911
卸売・小売業	56,057	△ 583	963	56,640	55,094
金融・保険業	37,027	3,933	4,552	33,094	32,475
不動産業	28,489	217	1,398	28,272	27,091
個人による貸家業	60,775	2,137	1,667	58,638	59,108
各種サービス業	74,676	3,357	4,776	71,319	69,900
地方公共団体	136,685	△ 4,703	18,658	141,388	118,027
その他	150,320	2,168	5,473	148,152	144,847

②業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
国　内　店　分 （除く特別国際金融取引勘定分）	16,289	△ 386	2,520	16,675	13,769
製造業	2,449	△ 53	140	2,502	2,309
農業・林業	325	200	325	125	-
漁業	29	29	29	-	0
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,835	102	409	1,733	1,426
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	53	△ 3	24	56	29
運輸・郵便業	308	40	82	268	226
卸売・小売業	3,640	210	809	3,430	2,831
金融・保険業	-	-	-	-	-
不動産業	1,695	△ 968	△ 473	2,663	2,168
個人による貸家業	592	104	39	488	553
各種サービス業	3,255	△ 11	1,061	3,266	2,194
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,105	△ 35	75	2,140	2,030

III 地域貢献に関する情報

１．地域への信用供与の状況 【単体】

（1）県内貸出金

（単位：百万円、先、%）

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
総貸出金残高		645,139	1,894	28,653	643,245	616,486
	県内貸出金残高	502,571	△ 2,880	21,286	505,451	481,285
	県内貸出金比率	77.90 %	△ 0.67	△ 0.16	78.57 %	78.06 %

（注）県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数		43,801	161	△ 648	43,640	44,449
	県内貸出先数	36,089	257	△ 364	35,832	36,453
	県内貸出先数比率	82.39 %	0.29	0.38	82.10 %	82.01 %

（注）県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高		207,551	4,377	7,656	203,174	199,895
	県内ローン残高	151,780	3,214	6,342	148,566	145,438
個人ローン比率		32.17 %	0.59	△ 0.25	31.58 %	32.42 %
	県内ローン比率	30.20 %	0.81	△ 0.01	29.39 %	30.21 %

（注）消費者ローン比率＝消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率＝鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高		398,508	5,277	16,475	393,231	382,033
	県内中小企業等貸出金残高	299,199	3,215	11,839	295,984	287,360
中小企業等貸出金比率		61.77 %	0.64	△ 0.19	61.13 %	61.96 %
	県内中小企業等貸出金比率	59.53 %	0.98	△ 0.17	58.55 %	59.70 %

（注）中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

（注）県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数		43,608	148	△ 657	43,460	44,265
	県内中小企業等貸出先数	35,945	250	△ 368	35,695	36,313
中小企業等貸出先数比率		99.55 %	△ 0.03	△ 0.03	99.58 %	99.58 %
	県内中小企業等貸出先数比率	99.60 %	△ 0.01	△ 0.01	99.61 %	99.61 %

（注）中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

（注）県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

（2）県内業種別貸出状況

（単位：百万円）

	25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
県内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	502,571	△ 2,880	21,286	505,451	481,285
製造業	42,317	△ 4,184	△ 7,139	46,501	49,456
農業・林業	701	△ 37	△ 7	738	708
漁業	365	89	97	276	268
鉱業、採石業、砂利採取業	47	21	△ 1	26	48
建設業	15,414	△ 869	△ 688	16,283	16,102
電気・ガス・熱供給・水道業	3,161	645	△ 509	2,516	3,670
情報通信業	2,678	178	261	2,500	2,417
運輸・郵便業	6,822	△ 777	△ 1,430	7,599	8,252
卸売・小売業	39,380	△ 1,091	1	40,471	39,379
金融・保険業	31,206	3,887	4,232	27,319	26,974
不動産業	23,587	1,060	2,175	22,527	21,412
個人による貸家業	34,796	301	△ 87	34,495	34,883
各種サービス業	53,900	1,161	1,763	52,739	52,137
地方公共団体	127,744	△ 6,314	16,423	134,058	111,321
その他	120,182	2,715	5,924	117,467	114,258

2．地域における預金業務等の状況　【単体】

（1）県内預金

（単位：百万円、％）

	25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
総預金残高	853,031	△ 13,087	17,924	866,118	835,107
県内預金残高	739,692	△ 5,667	22,233	745,359	717,459
県内預金比率	86.71 %	0.66	0.80	86.05 %	85.91 %

（注）県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

（2）県内個人預かり資産

（単位：百万円）

	25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
県内個人預かり資産	660,089	4,478	22,684	655,611	637,405
個人預金	530,804	2,082	11,185	528,722	519,619
投資信託	26,184	△ 2,650	1,278	28,834	24,906
公共債（国債等）	14,084	△ 794	△ 615	14,878	14,699
年金保険等	89,017	5,840	10,836	83,177	78,181

Ⅳ 最近のトピックス

■ イーネットとのＡＴＭ利用提携サービスを開始 (25/4月)

・ファミリーマートなどコンビニエンスストアにＡＴＭを設置しているイーネットとＡＴＭ利用提携サービスを開始いたしました。イーネットＡＴＭでは、従来からの「お引出し」、「残高照会」に加えて、「お預入れ」が新たにご利用できるようになり、また、当行キャッシュカードでのご利用時間が拡大し、24時間ご利用が可能となりました。なお、平成25年9月末現在のイーネットＡＴＭ設置台数は全国で13,148台、山陰両県では132台、鳥取県内では63台となっております。

■ とっとりグリーンウェイブ応援活動の実施 (25/4月)

・鳥取県が推進する「とっとりグリーンウェイブ」県民運動に賛同し、その運動を県内外へＰＲしていくとともに、環境保全活動を推進していくことを目的として、「とっとりグリーンウェイブ応援活動」を開始いたしました。応援活動では、平成25年4月から環境配慮型預金商品「とりぎんグリーンウェイブ定期預金」の取扱いを開始し、預金残高の0.05％相当額をとっとり花回廊へ寄付したほか、地域の皆さまと地元の緑を守り育てるため、鳥取県内各市町村においてリレー植樹を実施いたしました。

■ ものづくりＢ2Ｂネットワークへ参加 (25/5月)

・大阪府等が運営する「ものづくりＢ2Ｂネットワーク」へ、中国地方に本店を置く金融機関では初めて参加いたしました。ネットワークは大阪府等が国内外の企業からものづくりに関するニーズや情報を収集し、参加金融機関を通じて対応できる企業とのビジネスマッチングを行うものです。参加により地元製造業の皆さまへ有益な情報を提供し、販路開拓や受注拡大を支援してまいります。

■ 少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ」の口座開設の受付を開始 (25/5月)

・平成25年5月、少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ」の口座開設の受付を開始いたしました。平成25年12月末で株式投資信託等にかかる軽減税率が終了いたしますが、平成26年1月から導入される「ＮＩＳＡ」では、非課税口座で購入した株式投資信託等にかかる譲渡所得、配当所得が最長5年間、購入額は最大500万円まで非課税となります。

■ 日南町とJ-VER地域コーディネーター契約を締結 (25/6月)

・平成25年6月、日南町と「J-VER地域コーディネーター」契約を締結いたしました。本契約により、鳥取県に加えて鳥取県内2自治体の「J-VER地域コーディネーター」となりました。中四国地方最大級のCO_2吸収量となる「日南町 町有林 J-VER」をお取引先企業にご紹介することで、お取引先の「カーボン・オフセット」を活用した環境配慮型経営の支援と地域の森林保全に取組んでまいります。

■ とりぎん「子育て応援積立定期預金」の取扱いを開始 (25/6月)

・少子化が進展するなか、子育て世代を支援するとともに、大切なお子さまやお孫さまの将来の教育資金等の積み立てをサポートすることを目的として、「子育て応援積立定期預金」の取扱いを開始いたしました。本商品は店頭表示金利に金利を上乗せし、口座開設日からの経過期間と積立残高に応じて、適用金利がさらにステップアップいたします。また、ご利用のお客さまにつきましては、当行教育ローンの適用金利を引き下げするなどの特典をご用意しております。

■ 店舗統合を実施 (25/9月)

・中期経営計画「考動と開革24-26」に基づく店舗再整備の一環として、平成25年9月、大山支店を名和支店へ、北条出張所を倉吉中央支店に統合いたしました。店舗統合によって、経営の効率化を進めていくとともに、人員などの経営資源を再配置し、営業力の強化につなげてまいります。